

平成28年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

平成30年3月

目次

1. 平成28年度小値賀町財務書類の公表について.....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 平成28年度財務書類の概要について.....	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）.....	- 2 -
(1) 資産.....	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について.....	- 4 -
4. 分析.....	- 8 -
資料 財務書類.....	- 9 -

1. 平成28年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け、「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算財務書類を作成しましたので、公表します。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

3. 平成28年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	16,209	96%	20,664	96%	20,846	96%	固定負債	3,534	21%	5,159	24%	5,239	24%
有形固定資産	13,927	82%	18,349	85%	18,521	85%	地方債	3,138	19%	4,638	22%	4,666	21%
事業用資産	6,137	36%	6,274	29%	6,432	30%	長期未払金	5	0%	5	0%	5	0%
土地	855	5%	874	4%	895	4%	退職手当引当金	391	2%	516	2%	516	2%
立木竹	572	3%	572	3%	572	3%	その他	-	-	-	-	51	0%
建物	4,300	25%	4,361	20%	4,427	20%	流動負債	362	2%	493	2%	523	2%
工作物	399	2%	399	2%	454	2%	1年内償還予定地方債	324	2%	441	2%	454	2%
船舶	0	0%	56	0%	56	0%	未払金	-	-	0	0%	14	0%
その他					14	0%	賞与等引当金	32	0%	45	0%	48	0%
建設仮勘定	12	0%	12	0%	12	0%	預り金	7	0%	7	0%	7	0%
インフラ資産	7,552	45%	11,529	54%	11,529	53%	負債合計	3,896	23%	5,652	26%	5,762	26%
土地	103	1%	110	1%	110	1%	【純資産の部】						
建物	41	0%	430	2%	429	2%	固定資産等形成分	16,793	99%	21,306	99%	21,490	99%
工作物	7,408	44%	10,989	51%	10,989	50%	余剰分(不足分)	△ 3,758	-22%	△ 5,431	-25%	△ 5,489	-25%
物品	238	1%	546	3%	561	3%	他団体出資等分	-	-	-	-	23	0%
無形固定資産	38	0%	38	0%	38	0%							
ソフトウェア	38	0%	38	0%	38	0%							
投資その他の資産	2,244	13%	2,277	11%	2,288	11%							
投資及び出資金	284	2%	284	1%	226	1%							
有価証券	217	1%	217	1%	211	1%							
出資金	67	0%	67	0%	16	0%							
長期延滞債権	10	0%	31	0%	31	0%							
長期貸付金	97	1%	97	0%	66	0%							
基金	1,853	11%	1,865	9%	1,964	9%							
その他	1,853	11%	1,865	9%	1,964	9%							
徴収不能引当金	0	0%	0	0%	0	0%							
流動資産	723	4%	864	4%	917	4%							
現金預金	135	1%	215	1%	254	1%							
未収金	2	0%	6	0%	14	0%							
短期貸付金	16	0%	16	0%	13	0%							
基金	569	3%	627	3%	630	3%							
財政調整基金	188	1%	245	1%	249	1%							
減債基金	381	2%	381	2%	381	2%							
棚卸資産	-	-	-	-	6	0%							
その他	-	-	-	-	0	0%							
資産合計	16,932	100%	21,527	100%	21,763	100%	純資産合計	13,035	77%	15,876	74%	16,001	74%
							負債及び純資産合計	16,932	100%	21,527	100%	21,763	100%

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。28年度末時点で、資産の96%を固定資産が占めており、残りの4%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が25%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が44%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は11%、財政調整基金、減債基金は合わせて3%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小中学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

平成 28 年度決算においては、負債が 30%弱、純資産が 70%強を占めています。

一般会計等においては、負債 23%中、21%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1 年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約 30 億円の経常費用に対し、経常収益が約 1 億円であり、差引約 29 億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約 20 億円、国県等補助金が 5 億円あり、最終的に差引約▲3 億円となっています。平成 28 年度中に、約 3 億円の純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,056	103%	4,409	112%	5,048	112%
業務費用	1,896	64%	2,695	68%	2,843	63%
人件費	563	19%	809	20%	858	19%
職員給与費	437	15%	632	16%	675	15%
賞与等引当金繰入額	32	1%	45	1%	48	1%
退職手当引当金繰入額	4	0%	15	0%	15	0%
その他	91	3%	116	3%	119	3%
物件費等	1,289	44%	1,802	46%	1,890	42%
物件費	516	17%	777	20%	821	18%
維持補修費	180	6%	195	5%	200	4%
減価償却費	591	20%	827	21%	851	19%
その他	1	0%	3	0%	17	0%
その他の業務費用	45	2%	84	2%	96	2%
支払利息	30	1%	60	2%	60	1%
その他	15	1%	24	1%	36	1%
移転費用	1,160	39%	1,714	43%	2,204	49%
補助金等	644	22%	1,542	39%	1,975	44%
社会保障給付	194	7%	195	5%	195	4%
他会計への繰出金	321	11%	△ 28	-1%	△ 28	-1%
その他	1	0%	5	0%	63	1%
経常収益	111	4%	470	12%	537	12%
使用料及び手数料	49	2%	130	3%	130	3%
その他	62	2%	340	9%	406	9%
純経常行政コスト	2,945	100%	3,938	100%	4,511	100%
臨時損失	9	0%	9	0%	9	0%
資産除売却損	9	0%	9	0%	9	0%
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	2,954	100%	3,947	100%	4,520	100%
財源	2,607	88%	3,490	88%	4,054	90%
税収等	2,079	70%	2,541	64%	3,057	68%
国県等補助金	528	18%	949	24%	997	22%
本年度差額	△ 347	-12%	△ 457	-12%	△ 466	-10%
資産評価差額	-		-		-	
無償所管換等	-		3		3	
本年度純資産変動額	△ 347		△ 454		△ 463	
前年度末純資産残高	13,382		16,330		16,462	
本年度末純資産残高	13,035		15,876		15,999	

固定資産等の変動(内部変動)	37		△ 181		省略
有形固定資産等の増加	442		471		
有形固定資産等の減少	△ 591		△ 827		
貸付金・基金等の増加	202		210		
貸付金・基金等の減少	△ 15		△ 35		

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

平成28年度は、一般会計等で約▲0.8億円、全体で0.6億円、連結で▲0.4億円の資金が変動し、年度別資金残高は、一般会計等で約1.4億円、全体で2.2億円、連結で2.6億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,469	3,574	
業務費用支出	1,300	1,851	
人件費支出	558	792	
物件費等支出	701	979	
支払利息支出	30	60	
その他の支出	11	19	
移転費用支出	1,169	1,723	
補助金等支出	653	1,552	
社会保障給付支出	194	195	
他会計への繰出支出	321	△ 28	
その他の支出	1	5	
業務収入	2,541	3,778	
税収等収入	2,078	2,539	
国県等補助金収入	371	790	
使用料及び手数料収入	30	111	
その他の収入	63	338	
臨時支出	-	-	
業務活動収支	73	203	
【投資活動収支】			省略
投資活動支出	680	716	
公共施設等整備費支出	442	471	
基金積立金支出	196	203	
貸付金支出	33	33	
その他の支出	9	9	
投資活動収入	199	224	
国県等補助金収入	157	159	
基金取崩収入	9	29	
貸付金元金回収収入	33	33	
その他の収入	-	2	
投資活動収支	△ 481	△ 493	
【財務活動収支】			
財務活動支出	310	432	
地方債償還支出	310	432	
財務活動収入	643	666	
地方債発行収入	624	647	
その他の収入	19	19	
財務活動収支	333	235	
本年度資金収支額	△ 75	△ 55	△ 44
前年度末資金残高	203	263	292
本年度末資金残高	128	208	248
前年度末歳計外現金残高	5	5	5
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	7	7	7
本年度末現金預金残高	135	215	255

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
6,658,089	8,465,380	8,558,162
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,532,124	2,222,550	2,266,008
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,161,717	1,552,218	1,777,403
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
4.7	4.4	4.0
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
64.9	61.7	61.7
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
77.0	73.7	73.5
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
24.9	27.7	27.6

資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,208,566,840	固定負債	3,533,694,778
有形固定資産	13,926,704,635	地方債	3,137,811,007
事業用資産	6,136,630,699	長期未払金	5,306,771
土地	854,534,645	退職手当引当金	390,577,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,564,389,700	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,264,419,865	流動負債	362,496,280
工作物	1,385,731,074	1年内償還予定地方債	323,607,496
工作物減価償却累計額	△ 987,396,756	未払金	-
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,177,036
航空機	-	預り金	6,711,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,896,191,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,556,000	固定資産等形成分	16,793,432,005
インフラ資産	7,552,044,535	余剰分(不足分)	△ 3,758,102,154
土地	102,560,283		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 27,716,176		
工作物	21,656,936,557		
工作物減価償却累計額	△ 14,249,132,501		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,565,115,139		
物品減価償却累計額	△ 2,327,085,738		
無形固定資産	37,703,514		
ソフトウェア	37,703,514		
その他	-		
投資その他の資産	2,244,158,691		
投資及び出資金	284,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,825,214		
長期貸付金	97,225,645		
基金	1,853,221,524		
減債基金	-		
その他	1,853,221,524		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 368,152		
流動資産	722,954,069		
現金預金	134,936,085		
未収金	2,420,271		
短期貸付金	16,444,735		
基金	569,152,978		
財政調整基金	187,666,390		
減債基金	381,486,588		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,931,520,909	純資産合計	13,035,329,851
		負債及び純資産合計	16,931,520,909

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,056,127,764		
業務費用	1,896,331,076		
人件費	563,270,991		
職員給与費	436,597,296		
賞与等引当金繰入額	32,177,036		
退職手当引当金繰入額	3,840,000		
その他	90,656,659		
物件費等	1,288,535,012		
物件費	515,748,528		
維持補修費	180,179,137		
減価償却費	591,141,486		
その他	1,465,861		
その他の業務費用	44,525,073		
支払利息	29,948,428		
徴収不能引当金繰入額	16,952		
その他	14,559,693		
移転費用	1,159,796,688		
補助金等	643,727,903		
社会保障給付	193,835,726		
他会計への繰出金	321,089,859		
その他	1,143,200		
経常収益	110,749,764		
使用料及び手数料	48,595,653		
その他	62,154,111		
純経常行政コスト	2,945,378,000		
臨時損失	8,868,065		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	8,868,065		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	2,954,246,065		2,954,246,065
財源	2,607,249,245		2,607,249,245
税収等	2,078,845,081		2,078,845,081
国県等補助金	528,404,164		528,404,164
本年度差額	△ 346,996,820		△ 346,996,820
固定資産等の変動(内部変動)		37,382,857	△ 37,382,857
有形固定資産等の増加		442,073,221	△ 442,073,221
有形固定資産等の減少		△ 591,459,443	591,459,443
貸付金・基金等の増加		201,778,653	△ 201,778,653
貸付金・基金等の減少		△ 15,009,574	15,009,574
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 346,996,820	37,382,857	△ 384,379,677
前年度末純資産残高	13,382,326,671	16,756,049,148	△ 3,373,722,477
本年度末純資産残高	13,035,329,851	16,793,432,005	△ 3,758,102,154

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,468,792,034
業務費用支出	1,299,695,975
人件費支出	557,794,328
物件費等支出	701,304,189
支払利息支出	29,948,428
その他の支出	10,649,030
移転費用支出	1,169,096,059
補助金等支出	653,027,274
社会保障給付支出	193,835,726
他会計への繰出支出	321,089,859
その他の支出	1,143,200
業務収入	2,541,350,982
税込等収入	2,078,015,891
国県等補助金収入	371,039,527
使用料及び手数料収入	29,661,553
その他の収入	62,634,011
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	72,558,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	680,195,721
公共施設等整備費支出	442,073,221
基金積立金支出	196,286,813
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,333,579
その他の支出	8,502,108
投資活動収入	199,469,193
国県等補助金収入	157,320,000
基金取崩収入	8,697,599
貸付金元金回収収入	33,299,594
資産売却収入	152,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 480,726,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	310,142,134
地方債償還支出	310,142,134
その他の支出	-
財務活動収入	643,277,637
地方債発行収入	624,307,000
その他の収入	18,970,637
財務活動収支	333,135,503
本年度資金収支額	△ 75,032,077
前年度末資金残高	203,256,414
本年度末資金残高	128,224,337
前年度末歳計外現金残高	4,773,810
本年度歳計外現金増減額	1,937,938
本年度末歳計外現金残高	6,711,748
本年度末現金預金残高	134,936,085

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,663,608,393	固定負債	5,159,006,668
有形固定資産	18,348,503,245	地方債	4,638,161,133
事業用資産	6,273,653,227	長期未払金	5,333,535
土地	873,559,971	退職手当引当金	515,512,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,918,971,110	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,557,511,692	流動負債	492,937,820
工作物	1,385,731,074	1年内償還予定地方債	440,947,143
工作物減価償却累計額	△ 987,396,756	未払金	47,949
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 97,726,997	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,230,980
航空機	-	預り金	6,711,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,651,944,488
建設仮勘定	11,556,000	【純資産の部】	
インフラ資産	11,528,770,780	固定資産等形成分	21,306,117,318
土地	110,482,055	余剰分(不足分)	△ 5,430,601,110
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 787,742,041		
工作物	27,302,229,287		
工作物減価償却累計額	△ 16,313,325,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,834,822,412		
物品減価償却累計額	△ 3,288,743,174		
無形固定資産	37,703,514		
ソフトウェア	37,703,514		
その他	-		
投資その他の資産	2,277,401,634		
投資及び出資金	284,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,461,792		
長期貸付金	97,225,645		
基金	1,864,827,889		
減債基金	-		
その他	1,864,827,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 368,152		
流動資産	863,852,303		
現金預金	214,996,859		
未収金	5,613,971		
短期貸付金	16,444,735		
基金	626,796,738		
財政調整基金	245,310,150		
減債基金	381,486,588		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,875,516,208
資産合計	21,527,460,696	負債及び純資産合計	21,527,460,696

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,409,294,894		
業務費用	2,695,645,483		
人件費	809,089,876		
職員給与費	632,462,143		
賞与等引当金繰入額	45,230,980		
退職手当引当金繰入額	15,426,000		
その他	115,970,753		
物件費等	1,802,148,172		
物件費	777,207,507		
維持補修費	194,750,860		
減価償却費	827,635,365		
その他	2,554,440		
その他の業務費用	84,407,435		
支払利息	60,349,273		
徴収不能引当金繰入額	16,952		
その他	24,041,210		
移転費用	1,713,649,411		
補助金等	1,542,240,435		
社会保障給付	194,898,726		
他会計への繰出金	△ 28,280,313		
その他	4,790,563		
経常収益	470,373,585		
使用料及び手数料	130,375,923		
その他	339,997,662		
純経常行政コスト	3,938,921,309		
臨時損失	8,868,066		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	8,868,066		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,947,789,375		3,947,789,375
財源	3,489,943,643		3,489,943,643
税収等	2,540,615,080		2,540,615,080
国県等補助金	949,328,563		949,328,563
本年度差額	△ 457,845,732		△ 457,845,732
固定資産等の変動(内部変動)		△ 181,875,155	181,863,255
有形固定資産等の増加		471,269,846	△ 471,269,846
有形固定資産等の減少		△ 827,953,323	827,953,323
貸付金・基金等の増加		209,817,896	△ 209,817,896
貸付金・基金等の減少		△ 35,009,574	34,997,674
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,430,000	3,430,000	-
その他	9,086	-	9,086
本年度純資産変動額	△ 454,406,646	△ 178,445,155	△ 275,973,391
前年度末純資産残高	16,329,934,754	21,484,562,473	△ 5,154,627,719
本年度末純資産残高	15,875,528,108	21,306,117,318	△ 5,430,601,110

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,574,401,599
業務費用支出	1,851,396,223
人件費支出	792,492,933
物件費等支出	979,403,395
支払利息支出	60,349,273
その他の支出	19,150,622
移転費用支出	1,723,005,376
補助金等支出	1,551,616,863
社会保障給付支出	194,898,726
他会計への繰出支出	△ 28,280,313
その他の支出	4,770,100
業務収入	3,777,686,118
税込等収入	2,538,524,834
国県等補助金収入	789,938,159
使用料及び手数料収入	111,378,073
その他の収入	337,845,052
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	203,284,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	716,393,313
公共施設等整備費支出	471,269,846
基金積立金支出	203,287,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,333,579
その他の支出	8,502,108
投資活動収入	223,870,960
国県等補助金収入	159,345,767
基金取崩収入	28,697,599
貸付金元金回収収入	33,299,594
資産売却収入	152,000
その他の収入	2,376,000
投資活動収支	△ 492,522,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	431,534,640
地方債償還支出	431,534,640
その他の支出	-
財務活動収入	666,077,637
地方債発行収入	647,107,000
その他の収入	18,970,637
財務活動収支	234,542,997
本年度資金収支額	△ 54,694,837
前年度末資金残高	262,979,948
本年度末資金残高	208,285,111
前年度末歳計外現金残高	4,773,810
本年度歳計外現金増減額	1,937,938
本年度末歳計外現金残高	6,711,748
本年度末現金預金残高	214,996,859

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,846,395,291	固定負債	5,239,387,855
有形固定資産	18,521,105,336	地方債	4,666,395,320
事業用資産	6,431,889,224	長期未払金	5,333,535
土地	894,730,221	退職手当引当金	516,452,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,047,459,812	その他	51,207,000
建物減価償却累計額	△ 5,619,510,840	流動負債	523,070,428
工作物	1,532,310,691	1年内償還予定地方債	454,445,943
工作物減価償却累計額	△ 1,077,641,926	未払金	13,898,619
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 97,726,997	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,896,621
航空機	-	預り金	6,829,245
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	18,217,189	負債合計	5,762,458,283
その他減価償却累計額	△ 3,975,443	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,556,000	固定資産等形成分	21,467,161,209
インフラ資産	11,528,770,780	余剰分(不足分)	△ 5,488,823,280
土地	110,482,055	他団体出資等分	22,609,961
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 787,742,041		
工作物	27,302,229,287		
工作物減価償却累計額	△ 16,313,325,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,892,865,979		
物品減価償却累計額	△ 3,332,420,647		
無形固定資産	37,785,547		
ソフトウェア	37,705,547		
その他	80,000		
投資その他の資産	2,287,504,408		
投資及び出資金	226,388,000		
有価証券	210,762,000		
出資金	15,626,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,461,792		
長期貸付金	66,197,879		
基金	1,963,824,889		
減債基金	-		
その他	1,963,824,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 368,152		
流動資産	917,010,882		
現金預金	253,531,855		
未収金	14,038,878		
短期貸付金	12,966,141		
基金	630,409,738		
財政調整基金	248,923,150		
減債基金	381,486,588		
棚卸資産	5,868,298		
その他	195,972		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,763,406,173	純資産合計	16,000,947,890
		負債及び純資産合計	21,763,406,173

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,048,144,815			
業務費用	2,843,997,960			
人件費	857,525,064			
職員給与費	675,055,235			
賞与等引当金繰入額	47,818,178			
退職手当引当金繰入額	15,455,000			
その他	119,196,651			
物件費等	1,890,550,033			
物件費	821,323,566			
維持補修費	200,259,648			
減価償却費	851,974,462			
その他	16,992,357			
その他の業務費用	95,922,863			
支払利息	60,349,273			
徴収不能引当金繰入額	16,952			
その他	35,556,638			
移転費用	2,204,146,855			
補助金等	1,974,778,712			
社会保障給付	194,908,726			
他会計への繰出金	△ 28,280,313			
その他	62,739,730			
経常収益	536,577,194			
使用料及び手数料	130,187,923			
その他	406,389,271			
純経常行政コスト	4,511,567,621			
臨時損失	8,868,066			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	8,868,066			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,520,435,687		4,519,416,849	-
財源	4,054,028,052		4,054,028,052	
税収等	3,057,446,602		3,057,446,602	
国県等補助金	996,581,450		996,581,450	
本年度差額	△ 466,407,635		△ 466,407,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,430,000	3,430,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 125,101	-	△ 125,101	
本年度純資産変動額	△ 463,102,736	省略		
前年度末純資産残高	16,462,148,603	省略		
本年度末純資産残高	15,999,045,867	省略		

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	省略
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 43,798,172
前年度末資金残高	291,974,265
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	248,176,093
前年度末歳計外現金残高	4,773,810
本年度歳計外現金増減額	1,937,938
本年度末歳計外現金残高	6,711,748
本年度末現金預金残高	254,887,841